## 事 前 質 問 ・ 意 見 一 覧 表

### 2.地域経済の再興

# (1)水産業の再興

No.	内 容	担当課
	意見への対応状況: P2 1  ・八戸港の活用促進に向けたマーケティング調査結果のポイントと利活用促進の具体例をお知らせください。 ・荷捌き所A棟の高付加価値化と国際競争力の強化について、具体策をお知らせください。	
1	【回答欄】 (産業振興課) ・八戸港の活用促進に向けたマーケティング調査については、緊急雇用創出事業を活用し、本年1月に市内企業に業務委託をしております。2か年度事業のため、八戸港利用の可能性があり、当市からの訪問が可能な東日本にある企業を対象として、今後、具体的な調査を実施する予定にしております。 (水産事務所) ・荷捌き所A棟のEU登録を一つの契機として、EUの登録や認定を受ける漁船、水産加工場の増加、A棟の高度な衛生管理が広く認知されていくことによる価格向上への波及を期待している。 ・現在は、EU登録された漁船が少なく、また、市内にEU認定を受けた水産加工場	産業振興課 水産事務所
2	が無いため、漁船の登録、水産加工場の認定が進むよう支援する。 <ul><li>意見への対応状況: P4 7</li><li>・EU市場の調査結果及び国内の同規模港の実態調査結果のポイントと受入体制整備や稼働率向上策の具体例をお知らせください。</li><li>【回答欄】</li><li>・E U市場においては、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア等、サバ輸出の可能性はあるが、航路、価格等でクリアすべき課題もある。</li><li>・関係者との協議の場を設け、業界一体となって取り組んでいく。</li></ul>	水産事務所
3	施策シート: P1 参考指標の動向 ・八戸港の水揚げ高を見ると震災津波のあった平成23年3月に落ち込みはあったもののその後は早期に平年に戻っているように見えます。津波は沿岸部への影響は大きいものの、沖合では影響が低減されるのでしょうか。 【回答欄】 ・沿岸部においては漁船、岸壁等の被害があり影響は大きいものの、沖合においては漁船に対する被害は無く、水産資源に対する影響も沿岸部と比較し少ないものと思われる。	水産事務所
4	施策シート: P2 01 魚市場の災害復旧・整備 ・ハサップ対応型荷捌き施設の稼働状況はいかがでしょうか。もし、低稼働状態であれば稼働率向上のための対策等は検討されているのでしょうか。 【回答欄】 ・昨シーズンの水揚げ回数は7回 ・3月に高度な衛生管理レベルのEU登録市場となったことをPRし、県外船誘致の強化を図る。 ・利用促進に向け、関係者と協議を行い取り組んでいく。	水産事務所

No.	内 容	担当課
5	施策シート: P5 19 【復興】水産加工品展示会の開催(再掲) ・水産加工品展示商談会は、盛大で賑わっていると伺っておりますが、参加企業の成果はいかがでしょうか。 【回答欄】 ・出店者が成約できた相手が5社、成約までは至っていないものの、期待できる相手が19社となっている。	水産事務所
	施策シート: P6 25 水産復興ビジョンの策定・推進 ・はちのへ水産振興会議は、何人くらいでどのようなメンバーで構成されているのでしょうか。また、この会議の内容は今後どのように活用されるのでしょうか。 ・水産食料基地の役目とは。 ・これからの創造期に向けて、養殖事業やマリンバイオ事業などの強化が必要と考えるが、これらを推進する考えは。	
6	【回答欄】 ・水産振興会議 8人(県水産局長、市長、水産関係団体、学識) ・実行委員会 18人(県・市担当部局、水産関係団体、学識) ・水産業復興ビジョンを踏まえ、水産業に関する課題、振興策等について協議・検討し、水産業界一体となって実践していく。 ・水産食料基地の役目は、消費者の食の安全・安心ニーズに応え、水産物の安定的な供給を図ること。 ・養殖事業については、各漁協で実施中。引き続き連携を図り推進していく。	水産事務所

No.	内 容	担当課
7	施策シート: P5 20 水産加工品のブランド化の推進 ・水産加工品のブランド化を推進する上で、市民の目に触れ、市民にアピールすることがまず第一歩の推進になるのではないか。このことから、人を集めるのではなく、デパートやショッピングセンターなど人が集まっているところでアピールすることを試すことも必要なのではないか。 【回答欄】 ・市も参画している「八戸前沖さばブランド推進協議会」、「イカの街はちのへ連絡協議会」において、市内外の各種イベントでPRを行っている。今後も両協議会と連携しPRを行っていく。	水産事務所

No.	内 容	担当課
8	施策シート: P8 施策を取り巻く課題や論点 ・東日本の水産業全体の復興に寄与する産業モデルの構築については、各地域の強み と弱みを把握した上で、互いに補完し合い、新たな取組や付加価値の創出でWin-Win の関係が築かれることが必要です。八戸市は港湾設備が整っており、東日本の拠点 となっていることから、イニシアチブを取りながら更にポジショニングを明確にし ていくことを望みます。	水産事務所
	【回答欄】 ・漁獲物の水揚げ及び水産加工業について、処理能力等の違いにより、東日本の各漁港において役割が分かれている。 ・今後も業界と連携を図り、八戸漁港の水揚げの増大、高度衛生管理による高付加価値化等に取り組んでいく。	

## (2) 農林畜産業の再興

No.		内	容		担当課
0	86.7%となっていま	 フスの復旧率をもって	で達する値でしょう	れています。復旧率が か。既にビニールハウ	農業経営振
ŭ	%まで達するのは鶞	)らず、高齢化による 厳しいと考えています 農業者は、含まれてい	0	る近年の状況から100	興センター
10	農業新ブランドの育成	を普及させるに当たり 	、生産と後継者などに	こついて問題はありま	農業経営振興センター
	平成 12 年 平成 17 年 平成 22 年	農業就業人口 5,196 4,205 3,308	男 2,118 1,782 1,520	女 3,078 2,423 1,788	
11	環境保全型農業の普及 ・支援実績 11名とあ 【回答欄】	るが、どのような有格	機農業でしょうか。 い又は、基準の5割り	人下で栽培するもの。	農業経営振興センター

No.	内 容	担当課
	施策シート: P14 14 畜産業振興事業 ・畜産施設に関する環境影響評価に係る施設規模要件の緩和の進捗状況はいかがでしょうか。	
12	【回答欄】 県では、平成23年4月の規模要件緩和から3年を経過した昨年度から、今後の措置を 検討するための施設調査を実施中であり、今年秋以降に調査結果を取りまとめするも のと聞いている。 市は昨年度より県に規模要件の更なる緩和を要望し、今年度も要望予定。	農林畜産課
13	施策シート: P15 18 木質バイオマス利活用の可能性の検討(再掲) ・バイオマス発電所建築の今後の計画はいかがでしょうか。 【回答欄】 ・八戸バイオマス発電株式会社の林地残材等を利用した木質バイオマス発電所(12,000kW)の立地計画について、今年1月に同社、県及び市の3者で立地協定を締	環境政策課農林畜産課産業振興課
	結のうえ発表し、平成29年12月の操業開始を目指して、現在、設計や各種調整を進めていると伺っております。	注来派天郎

No.	内 容	担当課
14	施策シート: P13 11 農業新ブランドの育成 ・PRを兼ねた企画を実施する際、実施することが目的とならないよう検討が必要です。 【回答欄】	農業経営振興センター
	・PRとともに市内飲食店における販売後の評価について、検証しています。	
15	施策シート: P16 20 グリーンツーリズムの推進 ・多様な年齢に即した P R となるよう、市ホームページへのM A P掲載などパンフレット以外にもインターネットを活用した P R が必要と考える。 ・南郷におけるグリーンツーリズムの受入体制整備のための研修会等の実施とあるが、この部分に市民を巻き込み、体験を通して、観光客を受け入れるヒントを提言してもらってはどうか。まず市民が楽しくなければ観光客にも喜んでもらえないと感じる。 ・もっと南郷が八戸なんだという意識を市民に植え付けることを事業としてやったほうが良いと感じる。施策シートP34 21「南郷ツーリズムの推進」にも同じことが言えると思う。	農業経営振興センター
	【回答欄】 (農業経営振興センター) ・市ホームページへの掲載については、検討します。 ・当該研修会は、受入農家を対象としたもので、市民の巻き込みについては検討します。 (観光課) ・フィールドミュージアムにおける「田園ミュージアム」に定義付けることで南郷のもつ里山の魅力や食をPRし、センターミュージアムである「はっち」での動機付けにより観光客を誘導する仕掛けになっており、一体的に捉えて事業を進めている。今後は、そのような意識が市民にも浸透するよう、各事業の推進に努めたい。	観光課
16	施策シート: P16 施策を取り巻く課題や論点 ・「八戸ブランドの確立」について、祭、食等種々の取組が続けられています。一方で市内外の若い人向けに、縄文に代表される歴史にも見られる洗練されたセンスが現代でも生きている八戸の魅力の提示ができないか願っているところです。 【回答欄】 縄文に関心を寄せる多くの方々との連携の中から縄文の魅力を発信していきたい。	是川縄文館

# (3)企業活動の再興

No.	内 容	担当課
	施策シート: P17 参考指標の動向 ・復興推進計画「あおもり生業づくり復興特区」の進行状況について教えてください。 【回答欄】	
17	復興推進計画「あおもり生業づくり復興特区」による事業者への主な支援措置は、 設備投資、被災者雇用による法人税の税額控除や固定資産税・不動産取得税の課税免除となっている。 支援を受けるためには、工業地域などの特定の区域内で製造業等の特定の業種を行う事業であるということを確認し、八戸市から指定を受ける必要があるが、その事業者は平成26年4月から24社増えて、現時点で177社となっている。	商工政策課
18	また、投資額の実績は約378億円、新規雇用の実績は384人となっている。 <ul> <li>施策シート: P21 14</li> <li>他地域連携ビジネスマッチング促進事業(再掲)</li> <li>・企業訪問件数が36件、コーディネート件数が16件となっているが、コーディネートの状況・内容について伺いたい。</li> <li>・マッチングの状況は。費用対効果の検証は。</li> <li>【回答欄】</li> <li>・コーディネートのうち12件は、市内及び隣接町にある企業から、製品評価、人材育成、知的財産、共同研究や加工先企業の紹介といった要望があり、支援機関や県内外の企業とのマッチングを行った。</li> <li>・残る4件は、その他県内や県外の企業等から、取引先やサプライヤーの掘り起こしに向けた情報提供の要望があり、八戸地域企業とのマッチングを行った。</li> <li>・コーディネート活動を通じた企業と企業との引き合わせ(マッチング)は、年間10~20件程度で推移している。新たな企業間連携の拡大のきっかけ作りとなっているため、事業の一定の効果が表れているものと考えている。</li> </ul>	商工政策課

No.	内 容	担当課
19	施策シート: P24 22 海外販路拡大事業(再掲) ・どのくらいの経済効果があり、また、今後見込めるのでしょうか。食品限定ですが、その他の産業では考えていないのでしょうか。 【回答欄】 ・経済効果につきまして、金額データはありませんが、過去市が支援した15社以上の企業はいずれも海外展開を継続しており、有用だったと捉えております。参考として、昨年のハワイフェアでは県内32メーカー・140アイテムを展示販売し、同店の日系フェアでは過去最高の売上げを記録し、追加受注も好調と伺っております。また、本日までシアトル市で開催中のフェアには県内31メーカー・200アイテム以上の県産品を出品しており、連日大盛況との報告を受けております。・今後の見込みについてですが、北米事業は、ハワイの成功を受け、シアトル市・ロサンゼルス市へとエリアを拡大しております。また、1月に初開催するイオンモールベトナムのフェアは、弘前市・おいらせ町との共同事業であり、3市町の強みを活かした相乗効果が期待されます。このように、これまでの実績の蓄積で海外販路は着実に拡大しており、また、更なる輸出の利便性のため、航路の開設・拡充に向けても鋭意努力しているところです。・その他の産業に関しましては、今年度より、県が工業製品の海外展開事業をスタートしており、10月の台湾での電子部品見本市には、県南地方からも複数の企業が参加を検討していると伺っております。市でも、今後は県と連携しながら、幅広い分野で海外販路拡大を推し進めてまいり、たいと考えております。	産業振興課
20	施策シート: P26 27 誘致企業関連情報収集事業 ・北インター工業団地の分譲もかなり進んでいると聞いていますが、企業誘致にあたり新たな工業団地など受入れインフラの整備は進んでいるのでしょうか。 ・企業誘致実績と企業訪問実績について、具体的にどのような企業あるいは業種かお知らせいただきたい。 【回答欄】 ・企業誘致する上では、受け入れする工業団地が不可欠であり、北インター工業団地では分譲率が満了に近づいているため、候補地選定の準備を進めています。また、周辺のインフラとして、北インター工業団地内を通る主要地方道八戸環状線(通称:都市計画道路3・3・8号線)の道路改良工事が行われるほか、「八戸港の拡張工事」、八戸・仙台間の「三陸復興道路」、「(仮称)八戸西スマートインターチェンジ」などが現在整備中、または今後整備される予定です。 ・平成26年度の誘致企業の業種は、製造業1件、物流業1件、環境・エネルギー産業1件、IT・テレマーケティング関連産業2件の計5件となっています。企業訪問についても、既存誘致企業を軸としながら、航空機産業、IT・テレマーケティング関連産業など、前述の業種を訪問しました。	産業振興課

No.	内 容	担当課
21	施策シート: P27 29 新産業団地整備・開発推進事業 ・他県他都市の産業団地の訪問とありますが、これまでと異なるどのような新規性があるのでしょうか。	産業振興課
21	【回答欄】 ・他自治体においては、特段の新規性はありませんが、価格や分筆しやすい区割りなど工夫し、競争力のある工業団地を造成していることから、当市においても、これらを参考にし、競争力を持つための工夫が必要と考えられます。	<b>连</b> 未抓 <b>突</b> ဲ

# (4)観光・サービス業の再興

No.	内容	担当課
22	<ul> <li>意見への対応状況: P4 5</li> <li>・外国人観光客の勧誘について、事業者向けの勉強会を実施しているとあります。報道では外国人による旺盛な購買意欲が報じられています。外国人の勧誘には具体的にはどのような内容が求められるのでしょうか。</li> <li>【回答欄】</li> <li>・外国人観光客の誘客には、イベントや告知によるPRのほか、多言語パンフによる情報提供や、ホームページなどのインターネットの情報、Wifi環境など、受入体制の整備が求められると考える。</li> <li>・市では、多言語パンフの作成、ホームページのリニューアルのほか、受入環境整備に係る県の助成制度や、国の消費税免税制度の概要など、外国人観光客を受け入れる事業者へ必要な情報提供を行っており、海外メディアの招聘や取材対応などを通じたPRを図ることで、外国人観光客の方々にも八戸の魅力がしっかりと伝わるよう、努めていきたい。</li> </ul>	観光課
23	<ul> <li>意見への対応状況:P7 20</li> <li>・着地型という点からも南郷ツーリズムに宿泊はついているものと受け止めておりました。どのように解釈すれば良いのか教えてください。</li> <li>・農家民泊が事業にないのであれば、新たな提案ですが、八戸市内に宿泊を誘導して長期滞在を狙うという方法もあるのでは。南郷ツーリズムと連携できる事業を検討する必要がある。</li> <li>【回答欄】</li> <li>・南郷ツーリズム開発事業は、南郷地区において観光コンテンツの発掘に努め、情報収集した観光コンテンツを現地調査し、情報の整理を行ったうえで、それらの情報をWEB等で情報発信し、旅行商品造成及び誘客の促進を図る事業であり、宿泊を伴うものは、それらの旅行商品の中の1つの形態であると考えます。</li> <li>・南郷ツーリズムと連携できる事業については、南郷ツーリズム事業の受託先である(公社)八戸観光コンベンション協会とも協議のうえ、どのような連携が可能か検討します。</li> </ul>	観光課

No.	内 容	担当課
	施策シート: P33 19 「フィールドミュージアム八戸」の推進 ・八戸市全体を屋根のない大きな博物館とするとの事業概要だが、自然や農業といった分野が欠けているのでは。南郷地区のミュージアム部分はどう理解したら良いのか。	
24	【回答欄】 ・「フィールドミュージアム八戸」を構成する8つのミュージアムのうち、「渚ミュージアム」は種差海岸の海の自然を体験できるミュージアムであり、一方「田園ミュージアム」は南郷地区の里山の自然や暮らし、観光農園や南郷そばなど、農業や食を体験できるミュージアムとなっている。 ・南郷地区は八戸の持つ山の魅力を伝える重要な地域であり、今後も自然、食など特色を活かしたPRに努めていきたい。	観光課
25	施策シート: P36 32 中心商店街空き店舗・空き床解消事業 ・昨年度の実績と効果について検証は。 【回答欄】 ・26 年度 交付件数 2 件(小売業,飲食業) 交付金額 10,000 千円(5,000 千円×2件) ・第2期八戸市中心市街地活性化基本計画の数値指標「空き店舗・空き床率」 26 年度 11.9% 【基準値(24 年度)19.2% 目標値(29 年度)13.0%】	まちづくり文化推進室
	施策シート: P36 施策を取り巻く課題や論点 ・インバウンド対策について、八戸駅周辺のホテルには、他地域に比べれば少ないもののアジアからの旅行者が宿泊しています。近くのス・パ・などでお菓子のまとめ買い、化粧品などの購入をしているようです。函館などは台湾からの旅行者などで朝市が非常に賑わっています。新幹線の函館開業までに対策を打つ必要があると思いますが、何か考えていますか。	
26	【回答欄】 ・インバウンド対策としては、No.22の回答でお答えしたように、受入体制を着実に整えていく方向で進めているが、北海道新幹線開業に合わせた対策としては、今年7月15日に開催される全国宣伝販売促進会議において中国、韓国、香港、台湾から旅行代理店の関係者を招聘して商談会を実施するなど、青函DCの誘客効果を最大限に享受できるよう、県や関係機関と連携を図りながらPRを進めることで、当市の魅力を台湾などアジアの旅行客にしっかりと伝えていきたいと考えている。	観光課

No.	内容	担当課
27	<ul> <li>意見への対応状況:P8 24</li> <li>・行政や関係機関が努力してくれているのは理解します。しかし、一方で観光客と関わりを持つのはほとんどが一般市民であって、良い印象を持ってもらうのも悪い印象を持たれるのも市民の接し方次第であると感じます。市民が何をできるか、市民に何をしてほしいかというような、誘客に向けて市民とともに取り組む事業についても検討すべきと感じます。</li> <li>【回答欄】</li> <li>・委員ご指摘のとおり、観光客の方と直接の関わりを持つのは、ほとんどが市民の皆ままであると認識しております。</li> </ul>	知此≐田
27	さまであると認識しております。 市では、八戸を代表する観光地であります種差海岸のガイド育成に向けた事業を展開するとともに、今年度は、市中心街の街歩きガイド育成に向けた、街なか案内人育成事業を始める予定です。 また、(公社)八戸観光コンベンション協会では、地域資源の魅力を市民自らが再認識し、郷土に対する誇りや郷土愛を醸成し、観光客の方の受入体制を充実させることを目的として、平成21年度より「八戸ふるさと検定」を実施しております。 今後も、八戸市への誘客に向けて市民の皆さまとともに取り組む事業について、検討を続けてまいります。	観光課
28	施策シート: P34 23 三陸ジオパークの推進 ・他のバスツアー事業も含め、観光客だけでなく地元市民・修学旅行・研修など多方面で活用でき楽しめる企画の展開を期待する。 【回答欄】 ・ジオパークは地形の地質的な成り立ちや、その地域に育まれた多様な生態系、そしてそこで暮らす人々の歴史や文化を学ぶ場所という側面から、教育旅行や企業研修などに馴染むテーマであると考えている。 ・また、ジオパークが観光資源として機能するためには、地域の人がその概念をしっかりと説明できる、深く理解されていることが重要と考えており、市では今年9月にジオツアーを実施する予定であるほか、講演会や小学生を対象としたイベント等、地域住民も楽しみながらジオパークへの理解が深まる事業を、ジオパーク推進協議会の枠組みの中で着実に進めていきたい。	観光課
29	施策シート: P36 31 美術館連携事業の実施 ・美術館連携事業について、昨年度の「ねこ展」は、美術館と中心街が一体となった 感があり、フィールドミュージアムの一つとも取られとても良かったと思う。今後 も、このような連携を推進してほしい。 【回答欄】 引き続き、美術館及び中心商店街と連携を図りながら進めてまいります。	まちづくり文化推進室

# (5)風評被害の防止

No.	内 容	担当課
30	施策シート: P42 施策を取り巻く課題や論点 ・韓国では福島産の農産物を全面輸入禁止するなどの、ある意味風評被害が報道され ています。八戸市の場合、風評被害について現状ではどのような状況でしょうか。	
	【回答欄】 (農林畜産課)	農林畜産課
	・市内産の牛肉については、買い控え等の風評被害は発生していないものと認識して いる。	農業経営振 興センター
	(農業経営振興センター) ・農産物への影響は、現在では伺っていません。 (水産事務所)	水産事務所
	・水産物について、国内においては、全体として風評被害の影響は沈静化してきていると考えているが、韓国においては、依然として輸入停止の措置がとられている。	

# その他

No.			内容			担当課
	・八戸港の水揚げ量・水揚げ高が減少傾向の中で、養殖の可能性についてはどのよう					
	に捉えているでしょうか。					
31					水産事務所	
	・漁協において鮭・ウニ・アワビ・昆布等の養殖事業を実施中。引き続き連携を関				き続き連携を図り	
	推進していく。	+少女式に吹し	じのトミナングンジュ	, フェ <i>ニ</i> リナニレ	て ての均址性を	
	・農業経営の次世代育成に際し、どのようなビジネスモデルを示して、その将来性を 教えているのでしょうか。					
	【回答欄】					
		策定した「第10次	八戸市農業計画。	」において、他産業	業従事者と遜色の	
	ない生涯所得を確	催保することを目!	的に「農業経営の	)指標」を例示し <sup>-</sup>	ています。	
	<モデル1>施設	<b>设野菜主体</b>				
	品目	作付面積	粗収益	経営費	所得	
	いちご(促成)	30a	10,500,000円	7,289,325円	3,210,675円	
	いちご(夏秋)	10a	3,807,500円	2,339,586円	1,467,914円	
	大豆	60a	385,746円	236,964円	148,782円	
	計	100a	14,693,246円	9,865,875円	4,827,371円	
	<モデル2>施設野菜 + 果樹主体					
	品目	作付面積	粗収益	経営費	所得	
32	ミニトマト	15a	6,404,400円	2,929,805円	3,474,595円	農業経営振
	りんご	50a	4,095,486円	2,761,842円	1,333,644円	興センター
	計	65a	10,499,886円	5,691,647円	4,808,239円	
		7 <del>***</del> ->- / l				
	<モデル3>露地野	l	WD 115 24	/22 24 <del>24</del>	~~/0	
	品目	作付面積	粗収益	経営費	所得	
	ながいも	150a	10,324,800円		3,193,140円	
	にんにく	30a	3,093,363円	2,044,665円	1,048,698円	
	ピーマン 計	10a	1,079,670円	602,968円	476,702円	
	āl	190a	14,497,833円	9,779,293円	4,718,540円	
	<モデル4>露地野菜主体					
	品目	作付面積	粗収益	経営費	所得	
	ながいも	100a	6,883,200円	4,754,440円	2,128,760円	
	ねぎ	80a	8,121,600円	5,404,888円	2,716,712円	
	計	180a	15,004,800円	10,159,328円	4,845,472円	

No.	内容	担当課
33	・三社大祭が抱えている諸問題について、現時点での課題と対策を教えてください。 【回答欄】 ・祭りの安全性、山車の製作場所、人員不足・参加者不足などが課題と認識している。 ・祭りの安全性について、昨年は行列に参加した馬による事故があったが、今年度は、 主催者、参加団体(神社、山車組)が、それぞれ保険に加入し、責任の所在を明確 化することで、より安全・安心な運営を行うこととしている。 ・山車の製作場所は、地元町内会の理解を前提として各町内に山車小屋が設置され、 地域の人々の参加により組としてのコミュニケーションが伝統的に形成、伝承され てきた歴史を踏まえ、山車の製作に欠かせない場所であることは理解しつつも、新 たな場所の確保に当たっては、移転場所の地域住民の理解と協力が得られることを 前提に検討していただきたいと考えている。 ・人員不足・参加者不足については、山車組では山車製作者を広く募集したり、山車 のない地域の町内会や保育園等へ引き子の募集を行うなどの取組を行っている。ま た、主催団体である八戸三社大祭運営委員会とはちのへ山車振興会では、山車製作 者の勤務する事業所に対し、従業員のお祭り参加に理解を求める協力依頼を行って いる。	観光課
34	<ul> <li>・種差海岸観光について、おみやげ屋も含む地元の店舗との連携はどのようになっていますか。営業しているかどうか分からない店舗も見受けられます。</li> <li>【回答欄】</li> <li>・種差海岸芝生地では、地元民宿の女将さんで作る団体(種差あねっこ)による運営を目指してスタートした、毎週土曜朝に開催している「朝ヨガ」が、見込みを大幅に上回る参加者を集め、好評を博している。</li> <li>・そのほか、種差海岸インフォメーションセンター開設時から続く種差マルシェなど、地元と一体となった企画(種プロ)も継続しており、地域一丸となった取組は今後も発展していくものと期待している。</li> </ul>	観光課
35	・合併し、行政関係は合併しているが、観光協会や商工会、また、他にもあるのかもしれないが、旧態依然の組織があることは、何か理由があるのか、分かる範囲でお知らせください。合併してもまだ南郷との距離感(気持ちの上でも)を感じる。 【回答欄】 (観光課) ・フィールドミュージアムなど、八戸市と一体的なPRが効果的な事業もあれば、もみじや枝垂れ桜の植樹会、ほたる鑑賞会など、地域に根ざした事業もあり、そういった事業については、南郷地区を熟知した人々で構成される団体により実施されていると理解している。 (商工政策課) 商工会議所と商工会の合併のための法制度が整備されていない状況にあり、現行制度のもとで、両団体が合併しようとしても、合併と同一の効果を得るためには、いずれかの団体が自主解散して、一方の団体が区域を拡大する等の方法を採らざるを得なくなっている。このため、・解散する団体において心理的な抵抗感が生じること・税制上、合併と認められないことから、登録免許税等の軽減税率が適用にならないこと・民法上の清算手続きが煩雑になる等の不利益が生じること等が、両団体の統合の障害となっている。	観光課 商工政策課

No.	内 容	担当課
	・ハサップ対応型荷捌き施設から加工場までの輸送について、ハサップ対応型のトラック(タンクローリーなども含め)の検討などはしているのでしょうか。	
36	【回答欄】	水産事務所
	・ハサップ対応型荷捌き施設は、タンクローリーでの出荷にも対応できるよう整備しているが、タンクローリーの導入検討までには至っていない。	

No.	内 容	担当課
	・八戸市のホームページ "観光・みどころ"のメニューと内容について、動画が取り入れられPR効果が生まれ大変良い。しかし、検索では階層が深く欲しい情報が獲得しづらい傾向にある。「リニューアルする前の市のホームページが見やすかった」という市民の声を耳にする機会が多いことからも、改善の継続を期待します。	
37	【回答欄】 ・当市の観光に関するホームページは市公式ホームページのテンプレートの枠内で運用しており、カテゴリ分けや階層が観光に適していない部分も見られることから、トップページのトピックスを活用し、旬の情報を前面に出すなど、工夫を加えております。 ・また、平成28年4月1日からの運用を目指して、新たな観光情報ページを作成中です。利用しやすい観光ホームページの作成・運営に努めてまいります。	観光課